

四半期報告書

(第2期第3四半期)

自 2024年10月1日

至 2024年12月31日

大阪 I R 株式会社

目 次

頁

表 紙

第1 法人の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期個別財務諸表等	
(1) 四半期個別財務諸表	6
①四半期貸借対照表	6
②四半期損益計算書	7
③四半期キャッシュ・フロー計算書	8
④四半期附属明細表たる業務別営業収支明細表	10
(2) その他	11

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【提出先】	国土交通大臣
【提出日】	2025年2月13日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）
【名称】	大阪 I R株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役管理部長 エドワード・パウワーズ 代表取締役管理部長 高橋 豊典
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	代表取締役管理部長 エドワード・パウワーズ 代表取締役管理部長 高橋 豊典

第1【法人の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期累計期間	第2期 第3四半期累計期間	第1期
会計期間		自 2023年4月14日 至 2023年12月31日	自 2024年4月1日 至 2024年12月31日	自 2023年4月14日 至 2024年3月31日
営業収益	(百万円)	—	—	—
経常損失(△)	(百万円)	△184	△6,193	△12,994
四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△186	△6,194	△12,996
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	—	—	—
資本金	(百万円)	10,682	35,832	12,082
発行済株式総数	(株)	427,300	1,433,300	483,300
純資産額	(百万円)	21,014	52,309	11,003
総資産額	(百万円)	23,278	54,767	26,829
1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△1,061.90	△5,600.83	△51,728.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	90.3	95.5	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△20	△794	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△17,742	△13,513	△22,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,428	30,991	23,218
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	2,723	17,526	842

回次		第1期 第3四半期会計期間	第2期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2024年10月1日 至 2024年12月31日
1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△92.76	△928.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の財務報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

資金調達リスク

当社が営む事業の推進に要する資金は1兆円超の予定ですが、既存株主である合同会社日本MGMリゾート及びオリックス株式会社からの出資に加え、多くの部分を金融機関からの融資で調達する予定です。金融機関と融資契約を締結し、金融機関からの借入を行っていますが、今後、融資実行条件が充足せず、追加の融資が確保できない場合、本事業の実施に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、特定複合観光施設の営業を開始していないため、業務区分ごとの記載はしていません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ27,937百万円増加し、54,767百万円となりました。これは主に現金及び預金が16,684百万円、建設仮勘定が5,007百万円、長期立替金が2,603百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ13,368百万円減少し、2,458百万円となりました。これは主に未払金が15,206百万円減少した一方で、流動負債その他が1,256百万円、長期借入金が488百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ41,305百万円増加し、52,309百万円となりました。これは主に新株発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ23,750百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間においては、営業収益はありませんでした。

営業費用は、租税公課520百万円、業務委託費187百万円を計上したこと等から815百万円となり、営業損失は815百万円(前年同期は営業損失112百万円)となりました。

営業外費用は、融資関連費用5,210百万円を計上したこと等から5,378百万円となり、経常損失は6,193百万円(前年同期は経常損失184百万円)となりました。

これに法人税、住民税及び事業税1百万円を計上した結果、四半期純損失は6,194百万円(前年同期は四半期純損失186百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ16,684百万円増加し、17,526百万円となりました。

営業活動により支出した資金は794百万円(前年同期は20百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純損失6,193百万円の計上、融資関連費用5,210百万円の計上等によるものです。

投資活動により支出した資金は13,513百万円(前年同期は17,742百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,241百万円、保証金の差入による支出2,578百万円等によるものです。

財務活動により得られた資金は30,991百万円(前年同期は20,428百万円の収入)となりました。これは株式の発行による収入47,333百万円、融資関連費用の支払額16,830百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,433,300	1,433,300	非上場	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。(注)
計	1,433,300	1,433,300	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役全員の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年10月1日～ 2024年12月31日	—	1,433,300	—	35,832	—	35,832

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,433,300	1,433,300	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,433,300	—	—
総株主の議決権	—	1,433,300	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の財務報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 管理部長	代表取締役	エドワード・パウワーズ	2024年12月1日(注)
代表取締役 管理部長	代表取締役	高橋 豊典	2024年12月1日(注)

(注) 上記の異動は2024年12月1日付の組織変更に伴うものであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「特定複合観光施設区域整備法に基づく設置運営事業等の監査及び会計に関する省令」（令和3年国土交通省令第75号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、特定複合観光施設区域整備法（平成30年法律第80号（以下、「IR整備法」といいます。））第28条第15項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期個別財務諸表等】

(1) 【四半期個別財務諸表】

① 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842	17,526
未収消費税等	1,297	—
その他	5	340
流動資産合計	2,145	17,867
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	6,149	11,157
有形固定資産合計	6,149	11,157
投資その他の資産		
長期前払費用	—	2,025
差入保証金	15,178	17,756
長期立替金	3,357	5,960
投資その他の資産合計	18,535	25,742
固定資産合計	24,684	36,899
資産合計	26,829	54,767
負債の部		
流動負債		
未払金	15,671	465
未払法人税等	126	220
その他	28	1,284
流動負債合計	15,826	1,970
固定負債		
長期借入金	—	488
固定負債合計	—	488
負債合計	15,826	2,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,082	35,832
資本剰余金	12,082	35,832
利益剰余金	△13,161	△19,355
株主資本合計	11,003	52,309
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	11,003	52,309
負債純資産合計	26,829	54,767

②【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 〔自 2023年4月14日 至 2023年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 2024年4月1日 至 2024年12月31日〕
営業収益	—	—
営業費用	112	815
営業損失(△)	△112	△815
営業外収益		
その他	—	0
営業外収益合計	—	0
営業外費用		
支払利息	—	1
融資関連費用	—	5,210
株式交付費	71	166
営業外費用合計	71	5,378
経常損失(△)	△184	△6,193
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前四半期純損失(△)	△184	△6,193
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1	1
四半期純損失(△)	△186	△6,194

③【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 〔自 2023年4月14日 至 2023年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 2024年4月1日 至 2024年12月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△184	△6,193
融資関連費用	—	5,210
支払利息	—	1
その他	164	189
小計	△19	△790
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△0	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20	△794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,213	△6,241
保証金の差入による支出	△14,528	△2,578
長期前払費用の取得による支出	—	△2,025
その他	—	△2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,742	△13,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	—	488
株式の発行による収入	20,428	47,333
融資関連費用の支払額	—	△16,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,428	30,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,665	16,684
現金及び現金同等物の期首残高	57	842
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,723	※ 17,526

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月14日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	2,723百万円	17,526百万円
現金及び現金同等物	2,723	17,526

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間 (自 2023年4月14日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年9月22日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が10,250百万円、資本準備金が10,250百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が10,682百万円、資本準備金が10,682百万円となっております。

II 当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月23日及び2024年7月10日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が23,750百万円、資本準備金が23,750百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が35,832百万円、資本準備金が35,832百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月14日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純損失	1,061円90銭	5,600円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失 (百万円)	△186	△6,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	△186	△6,194
普通株式の期中平均株式数 (株)	175,353	1,105,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④ 【四半期附属明細表たる業務別営業収支明細表】

I 前第3四半期累計期間（自 2023年4月14日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

区分	カジノ 業務	カジノ 行為区 画内関 連業務	国際会 議場施 設業務	展示等 施設業 務	魅力増 進施設 業務	送客施 設業務	宿泊施 設業務	来訪・ 滞在促 進寄与 施設業 務	設置運 営事業 に附帯 する業 務	合計
営業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業費用										
商品等販売原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0
業務委託費	0	0	0	0	0	0	2	3	—	7
消耗品費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
租税公課	2	4	4	3	1	1	32	36	—	87
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	6	6	—	16
営業費用合計	3	6	5	4	1	1	42	47	—	112
営業損失（△）	△3	△6	△5	△4	△1	△1	△42	△47	—	△112

（注）認定設置運営事業者等が行う業務に係る資産及び費用のうち、I R整備法第28条第2項の業務に係る資産又は費用として特定できないものは、区域整備計画に記載の各施設の床面積比に基づく算定を行っています。

II 当第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

区分	カジノ 業務	カジノ 行為区 画内関 連業務	国際会 議場施 設業務	展示等 施設業 務	魅力増 進施設 業務	送客施 設業務	宿泊施 設業務	来訪・ 滞在促 進寄与 施設業 務	設置運 営事業 に附帯 する業 務	合計
営業収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業費用										
商品等販売原価	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人件費	0	0	0	0	0	0	1	1	—	4
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	—	1
業務委託費	5	9	8	7	2	3	70	78	—	187
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
租税公課	16	27	25	21	7	8	195	218	—	520
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3	5	4	4	1	1	38	42	—	101
営業費用合計	26	43	39	33	11	13	306	341	—	815
営業損失（△）	△26	△43	△39	△33	△11	△13	△306	△341	—	△815

（注）認定設置運営事業者等が行う業務に係る資産及び費用のうち、I R整備法第28条第2項の業務に係る資産又は費用として特定できないものは、区域整備計画に記載の各施設の床面積比に基づく算定を行っています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

特定複合観光施設区域整備法第28条第7項

特定複合観光施設区域整備法第28条第12項において準用する同条第7項

【提出先】

国土交通大臣

【提出日】

2025年2月13日

【名称】

大阪 I R 株式会社

【代表者の役職氏名】

代表取締役管理部長 エドワード・パウワーズ

代表取締役管理部長 高橋 豊典

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役管理部長 エドワード・パウワーズ及び代表取締役管理部長 高橋 豊典は、当社の第2期第3四半期（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）の四半期報告書の記載内容が特定複合観光施設区域整備法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。